

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年12月19日更新

事務事業名		基幹統計調査実施事業						☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康					所属部	総務部	課長名	大茂 竜二
	施策	2	行政改革の推進					所属課	企画課	担当者名	富田 大貴
	施策の柱	5	広聴・広報機能の充実					所属班	企画広報班	(内線)	1253
予算科目		会計一般	款2	項5	目2	事業連番11450	根拠法令	統計法	各種調査規則		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始						事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	統計法に基づき、市民や事業所等を調査対象として地域別、業種別等に活動状況などを把握し、行政諸施策に活用する。国勢調査や家計調査など現在56調査が基幹統計調査となっている。 これまでは毎年実施される統計調査ごとに事務事業として実施していたが、平成22年度より一本化(対象・意図が同じであるため)して実施している。 主な基幹統計調査は、毎年実施する「学校基本調査」、「労働力調査」、「工業統計調査」、5年ごとに実施する「国勢調査」、「経済センサス」、「農林業センサス」、「就業構造基本調査」、「住宅・土地統計調査」、「商業統計調査」、「社会生活基本調査」などがある。
【業務の流れ】	・調査区設定、市町村説明会への出席 ・指導員や調査員の推薦、事務説明会の開催 ・調査票の整理、審査、県への提出 ・事後報告会への出席など
【主な予算費目】	報酬、職員手当(時間外勤務)、需用費、役務費、使用料及び賃借料
【意見や要望】	調査主体が各省庁に分かれているため、似たような項目を複数の調査において聞かれるなどの問題点が指摘されており、「記入者負担の軽減からこれを一本化すべきである。」などの意見がある。 また、市役所で把握していることをなぜ回答しなければいけないのか、と調査に非協力的な市民、事業所も増加傾向にある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 実施スケジュールに従い、以下の調査を実施した。 5月：学校基本調査 6月：工業統計調査 9～10月：住宅・土地統計調査		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・学校基本調査(5月) ・工業統計調査(6月) ・農林業センサス ・経済センサス ・全国消費実態調査
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 当該年度に実施される調査数	調査	H31年度に大規模調査が2件(農林業センサス、経済センサス)
→ イ 翌年度実施調査の準備業務を行った調査数	調査	予定されていることによる報償費の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・基幹統計調査	調査	→ ア 当該年度に実施される調査数
	調査	→ イ 翌年度実施調査の準備業務を行った調査数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・一般世帯や事業所の活動状況を明らかにする	調査	→ ア 当該年度に実施された調査数
	調査	→ イ
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
調査が問題なく実施されたか把握するため		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度実績(決算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	2年度予定	3年度見込	4年度見込
① 活動指標	ア 調査		2	5	3	0	3	3	3	3
	イ 調査		1	1	1	0	1	1	1	1
② 対象指標	ア 調査		2	5	3	0	3	2	3	3
	イ 調査		1	1	1	0	1	1	1	1
③ 成果指標	ア 調査		2	5	3	4	3	2	3	3
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	2,160	1,563	3,325	3,214	4,016	18,000	2,000
		地方債	千円							2,200
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	入 費	一般財源	千円	67	1,249	105	4	552	20	20
		(A) 事業費計	千円	2,227	2,812	3,430	3,218	4,568	18,020	2,020
		(A)のうち指定経費	千円	1,603	1,720	3,351	3,139	4,165	10,000	1,000
	人 件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	361	402	220	202	600	1,000	200
		正規職員従事人数	人	3	3	7	4	7	7	7
		延べ業務時間	時間	1,080	1,110	1,000	1,840	1,000	1,500	1,500
トータルコスト(A)+(B)	(B) 人件費計		千円	0	4,391	3,984	7,253	3,984	5,976	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,227	7,203	7,414	10,471	8,552	23,996	7,996

事務事業名	基幹統計調査実施事業	所属部	総務部	所属課	企画課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した 各種調査が問題なく実施され、県へ調査票の提出ができた。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 基幹統計調査については、国が実施主体となり、時期、やり方等全て決められているため。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 国が実施主体であり、やり方が定められているなかで可能な限り効果的効率的な手段をとっている
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の調査があるが、基幹統計調査として国が定めているため、市において統廃合や連携はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 県から交付された必要経費の範囲で行なっている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 最小限の人員で可能な限り効率的な業務を行なっている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 統計法に基づく基幹統計調査であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 役割分担は適さない。

3 評価結果の総括（CHECK）

国の依頼に沿って進める事業のため、現状の事務水準を維持する。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												